

「消防団の実態に関するアンケート」 結果の概要

アンケート結果の概要（1）

消防団員数の評価

- 通常の活動を想定した場合、団員数の不足等により活動に支障が出ているとの回答は、全体で約17%にとどまる。

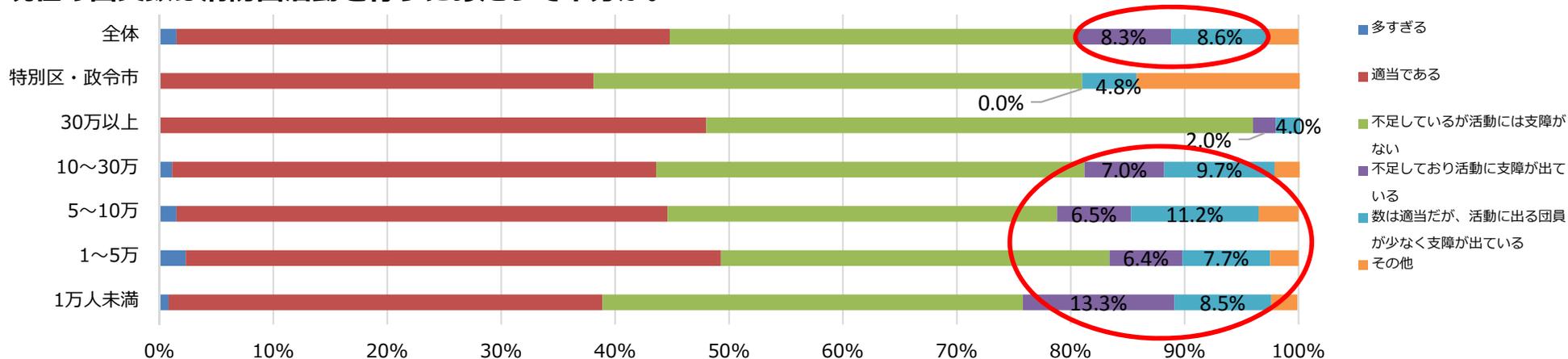
※ 小規模団体：現時点で団員数が不足し活動に支障が出ているとの回答割合が高い。

- 大規模災害を想定した場合、大規模災害対応には団員数が不足しているとの回答が、全体で約70%に上る。

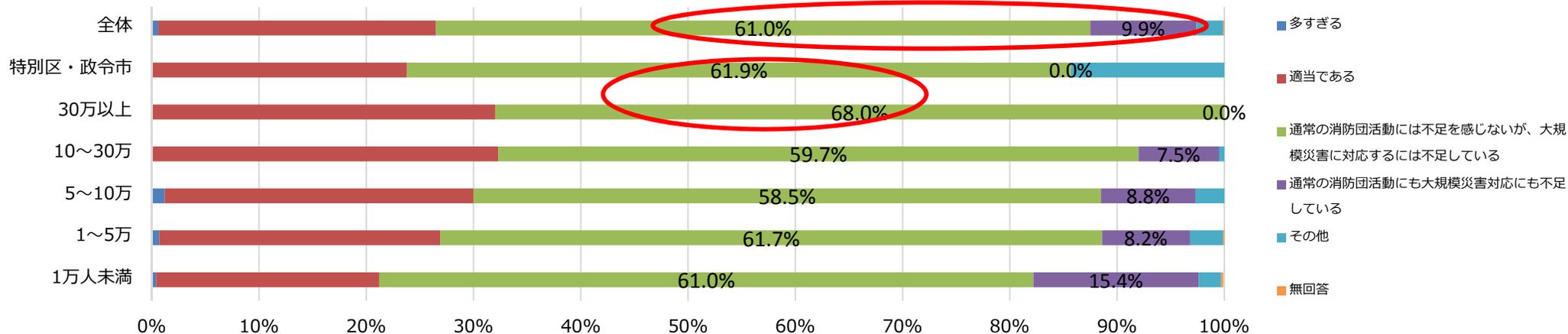
※ 大規模団体：団員数は通常活動には不足していないものの、大規模災害対応を想定した場合には不足するとの回答割合が高い。

⇒ **（小規模団体を除くと）通常の活動のための団員数が不足しているとは言い難いが、大規模災害を想定すると団員数は不足。**

1. 現在の団員数は消防団活動を行うにあたって十分か。



2. 特に大規模災害を想定した場合、現在の団員数は消防団活動を行うにあたって十分か。



アンケート結果の概要（2）

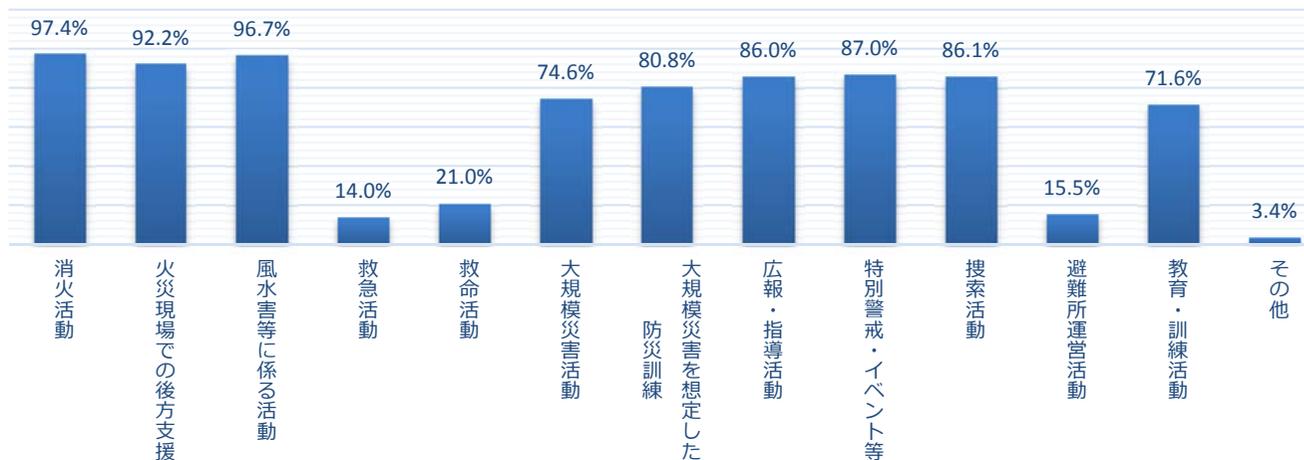
消防団活動の実態等

- 今後、重要性が増すと考えられる活動

団体規模にかかわらず、大規模災害活動、風水害等に係る活動、大規模災害を想定した防災訓練を挙げた団体が多い。

⇒ 全体的に大規模災害活動への懸念が高い。

1. 主にどのような活動を行っているか。



2. 今後、重要性が増すと考えられる活動は何か。



アンケート結果の概要（3）

大規模災害時の活動の実態等

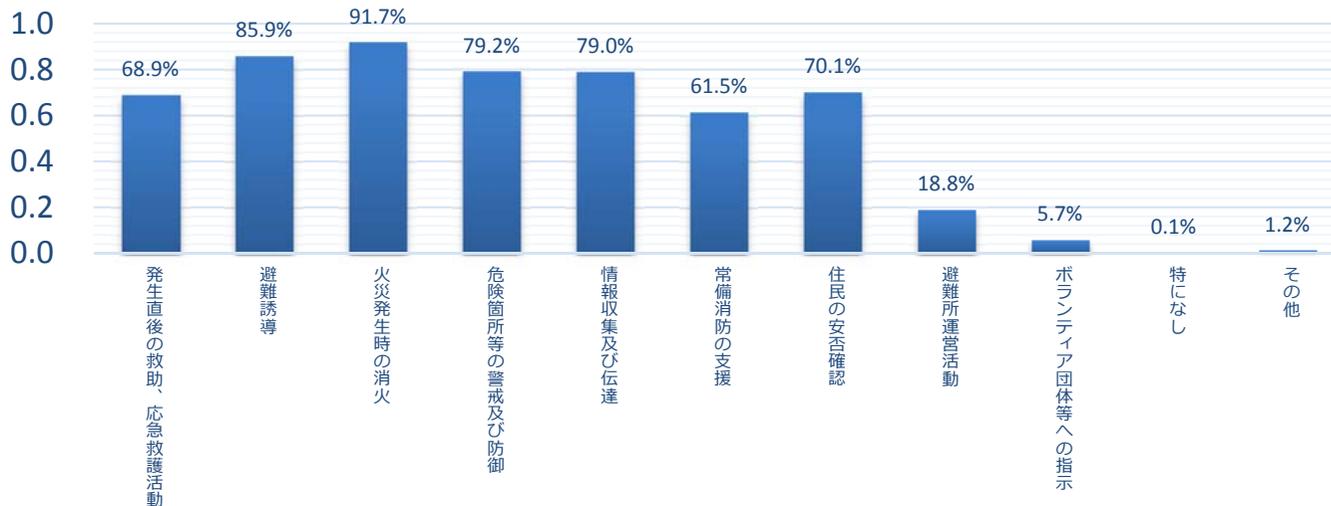
- 今後、大規模災害時の活動として重要性が増すと考えられる活動

団体規模にかかわらず、避難誘導を挙げた団体が多い。また、大規模災害時の活動として消防団が行うべき活動は多岐にわたる。

また、避難誘導、消火活動、救助活動、安否確認、情報収集・伝達等、人手が必要な業務が多い。

⇒ **大規模災害時、消防団には多様かつマンパワーが必要な役割が求められる。**

1. 大規模災害時の消防団の主な活動は何か。



2. 今後、大規模災害時の活動として重要性が増すと考えられる活動は何か。



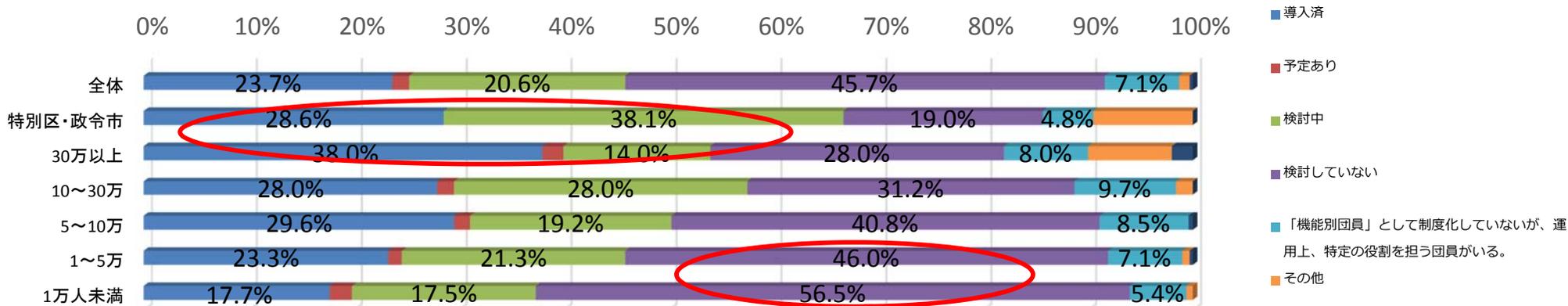
アンケート結果の概要（４）

機能別団員制度の導入状況

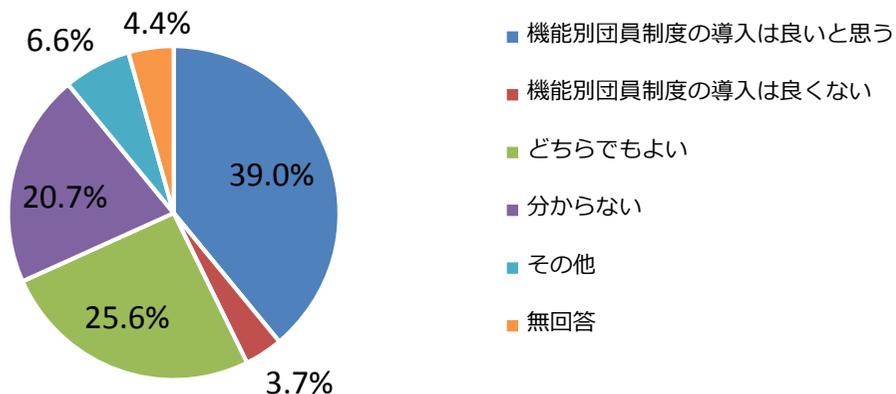
- 機能別団員制度
 - ・ 大規模団体では、機能別団員制度を導入済、又は検討中の場合が多い。
 - ・ 小規模団体では、機能別団員制度を導入しておらず、検討もしていない場合が多い。

⇒ 機能別団員制度を導入していない団体からは、「基本団員の士気の低下等に懸念」、「機能別団員制度の制度設計（役割、報酬、装備等）が課題」、「指揮命令系統の整理が課題」、「機能別団員が災害時に役に立つか、質が不明」等の意見がある。

1. 機能別団員制度を導入しているか。



2. 機能別団員制度の導入を検討中の団体、検討していない団体等において、機能別団員制度に係る考え方はどのようなものか。



機能別団員制度の導入は良くない、分からない等と回答した場合の理由（自由記載）の例

- ・ 基本団員の士気の低下や、基本団員が機能別団員に振り替わることに懸念がある
- ・ 機能別団員制度の制度設計（役割、報酬、装備等）が課題である
- ・ 指揮命令系統等をどうするかといった課題がある
- ・ 機能別団員が災害時に役に立つか、質が担保されているか不明である
- ・ 機能別団員制度導入の効果があるか不明である
- ・ 団員確保の中心となるのは、やはり基本団員と認識している 等

アンケート結果の概要（5）

機能別団員制度の内容（活動内容）

- 大規模災害活動は、団体規模によらず、機能別団員の活動内容の中心となっている。
- 小規模団体：消火活動、火災現場での後方支援が主。
- 大規模団体：広報・指導活動、特別警戒・イベントが主。

⇒ 機能別団員制度が大規模災害活動を担う取組を更に推進する必要がある。同時に、小規模団体では、通常の火災対応に一定の役割を果たすことが機能別団員に求められることに留意。

1. 機能別団員の活動内容は何か。

	全体	特別区・ 政令市	30万以上	10～30万	5～10万	1～5万	1万未満
消火活動	45.9%	23.1%	22.9%	31.3%	44.7%	50.8%	56.9%
火災現場での後方支援	50.7%	15.4%	22.9%	43.4%	40.2%	57.5%	63.8%
風水害等に係る活動	32.6%	15.4%	22.9%	26.3%	26.5%	37.2%	38.5%
救急活動	6.4%	23.1%	0.0%	6.1%	9.1%	5.3%	6.2%
救命活動	7.1%	7.7%	2.9%	11.1%	9.1%	5.6%	6.2%
大規模災害活動	42.8%	30.8%	42.9%	42.4%	45.5%	39.8%	47.7%
大規模災害を想定した 防災訓練	18.4%	15.4%	25.7%	24.2%	21.2%	14.3%	17.7%
広報・指導活動	28.0%	46.2%	28.6%	45.5%	35.6%	22.9%	15.4%
特別警戒・イベント等	23.1%	38.5%	34.3%	36.4%	33.3%	16.9%	10.8%
搜索活動	20.4%	0.0%	8.6%	17.2%	15.2%	24.1%	26.2%
避難所運営活動	11.9%	7.7%	34.3%	16.2%	13.6%	7.9%	9.2%
教育・訓練活動	21.9%	30.8%	34.3%	29.3%	26.5%	17.7%	16.2%
その他	14.7%	15.4%	25.7%	6.1%	15.2%	17.3%	12.3%

アンケート結果の概要（6）

機能別団員の属性

- 全体的に、女性、消防職員・団員OBが機能別団員となっている場合が多く、機能別団員のなり手に偏りがある。
- 小規模団体：消防職員・団員OB、地方公務員が機能別となっている場合が多い。
- 大規模団体：女性が機能別団員となっている場合が多い。

⇒ 機能別団員のなり手は、消防職員・団員OBや女性が主である。

1. どのような者が機能別団員となっているか。

	全体	特別区・ 政令市	30万以上	10～30万	5～10万	1～5万	1万未満
女性	22.7%	30.8%	22.9%	32.3%	31.8%	19.5%	11.5%
学生	7.9%	23.1%	37.1%	16.2%	9.8%	2.6%	0.8%
消防職員・団員OB	53.0%	38.5%	25.7%	38.4%	50.8%	56.4%	68.5%
地方公務員	12.1%	0.0%	5.7%	8.1%	13.6%	13.5%	13.8%
日本郵便社員	0.9%	0.0%	5.7%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%
協力事業所等、地域の事業所の職員	3.6%	0.0%	5.7%	3.0%	5.3%	3.4%	2.3%
まとまった属性はない	11.1%	15.4%	20.0%	13.1%	8.3%	12.0%	7.7%
その他	10.2%	23.1%	8.6%	18.2%	6.1%	8.6%	10.8%

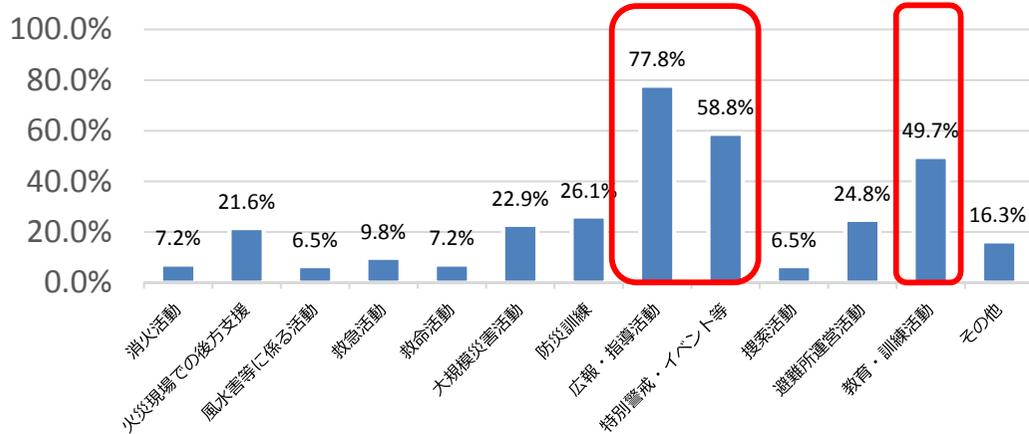
アンケート結果の概要（7）

機能別団員の活動内容（属性別）

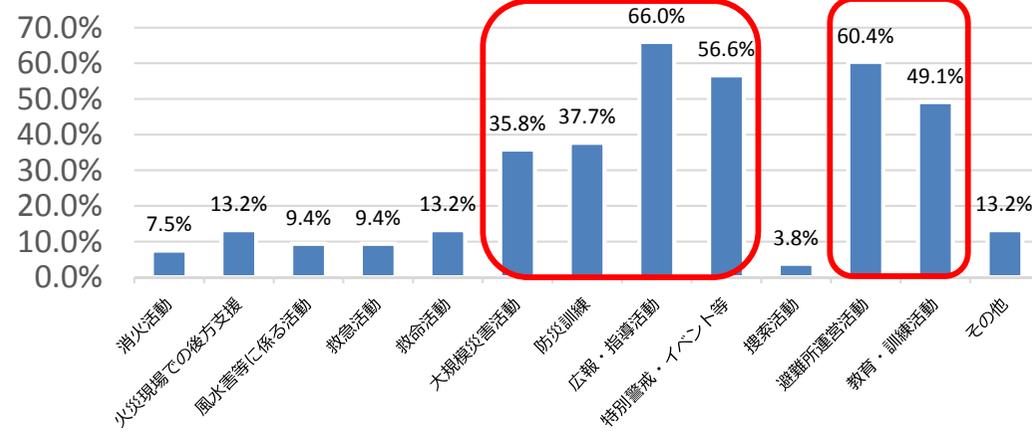
- 女性、学生 : 広報・指導活動、特別警戒・イベント等が主。
- 消防職員・団員OB、地方公務員 : 消火活動、火災現場での後方支援等が主。

⇒ 現在、機能別団員は、**広報・指導活動、特別警戒・イベント、消火活動、火災現場での後方支援等を主として**行っている。

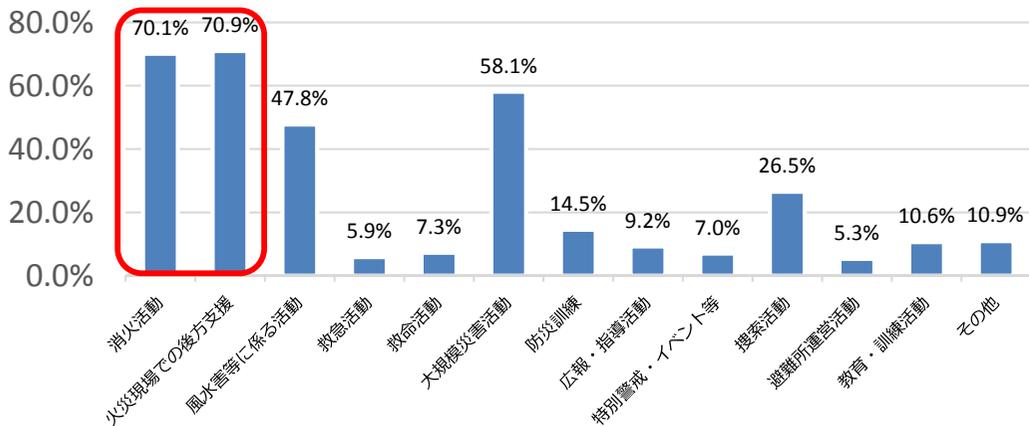
1. 女性



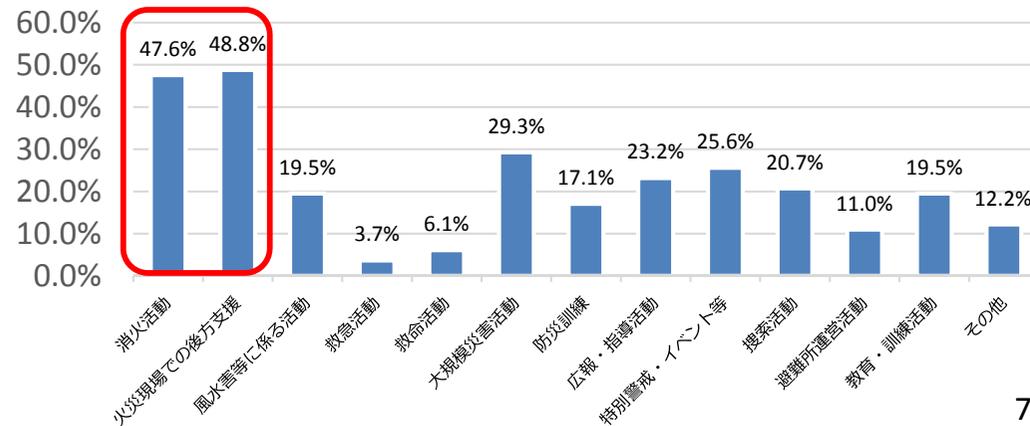
2. 学生



3. 消防職員・団員OB



4. 地方公務員



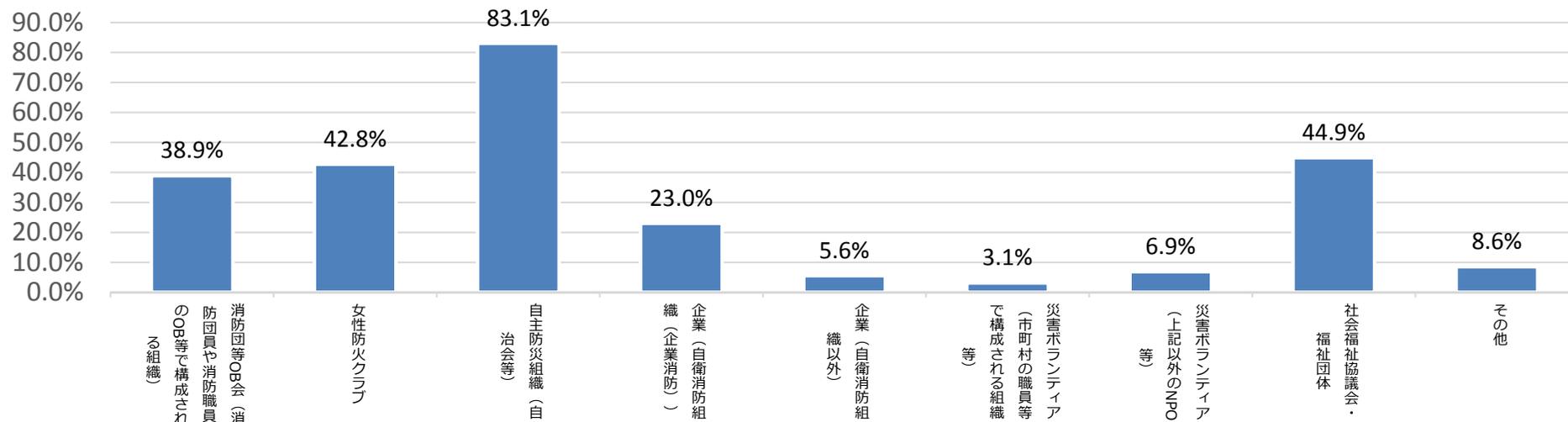
アンケート結果の概要（8）

消防団の関係団体との連携等

- 管内にある関係団体としては、自主防災組織、社会福祉協議会、女性防火クラブ等が多い。
- 平時、災害時ともに、消防団と関係団体は様々な場面で連携している。
- 関係団体の構成員が消防団員を兼任する実態はあるものの、仕組み化されておらず、それぞれ任意で兼任されているのが実情である。

⇒ **自主防災組織等のメンバーが消防団員を兼任する場合もあるが、仕組み化されていない。**

1. 管内に、消防団の関係団体としてどのような団体があるか。



2. 関係団体と消防団との連携内容は何か。

回答（自由記載）の例

- ・ 平時における地域の防災訓練
- ・ 防災・防火普及啓発活動
- ・ 合同訓練
- ・ 大規模災害時の安否確認、避難誘導、避難所運営、給水活動等
- ・ 初期消火活動、消火活動の後方支援
- ・ 出初式、イベント等の運営の手伝い 等

3. 関係団体の構成員の消防団への加入の実態はあるか。

回答（自由記載）の例

- ・ 自主防災組織のメンバーで、消防団に入団している者は多くいる
- ・ 少年消防クラブの代表者は、消防団にも入団し、両方の身分で活動している
- ・ 消防団協力事業所や企業の自衛消防組織から、消防団に入団している
- ・ 婦人防火クラブのメンバーの一部が、消防団員を兼務している
- ・ 消防団OB会（消友会等）から、機能別団員として消防団に入団している
- ・ 社会福祉協議会の職員が、自発的に消防団に入団している

※ いずれの場合も、加入の仕組みが定まっているわけではないとの回答が多かった。

アンケート結果の概要（9）

主な退団理由

- 転出による退団が多い。（特に大規模団体）
- 本業の多忙による退団が多い。（特に大規模団体） ⇒ **転出による退団、本業の多忙による退団が多い。**

1. 退団理由の主なものは何か。

	全体	特別区・ 政令市	30万 以上	10~30 万	5~10万	1~5万	1万未満
転出による退団（転勤、就学等により、管外へ転出したことによる退団）	65.7%	90.5%	86.0%	69.9%	65.4%	61.9%	66.5%
体力の限界による退団	37.6%	47.6%	44.0%	37.6%	37.7%	34.4%	41.0%
本業の多忙による退団	50.5%	85.7%	66.0%	66.7%	57.7%	48.2%	40.4%
条例等に規定された定年に達したことによる退団	20.6%	47.6%	48.0%	23.7%	13.8%	15.7%	26.0%
役職を退くことによる退団 （役職の任期満了、役職を後進に譲る等）	48.7%	47.6%	32.0%	55.9%	55.4%	52.7%	38.3%
在籍年数の一定の区切りによる退団 （5、10、15、20、25、30年等）	26.5%	14.3%	18.0%	24.7%	29.6%	29.4%	22.7%
組織の整理統合による退団 （部、分団の統合等に伴う退団）	1.8%	4.8%	0.0%	1.1%	2.7%	1.7%	1.9%
活動実績が低い団員の整理による退団	27.7%	47.6%	36.0%	26.9%	30.8%	31.4%	19.4%
活動の負担が大きいことによる退団	16.0%	47.6%	30.0%	19.9%	23.8%	14.7%	9.2%
その他	7.8%	14.3%	16.0%	7.0%	7.7%	7.7%	7.3%